



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月13日

上場会社名 株式会社ファブリカホールディングス 上場取引所 東
コード番号 4193 URL <https://www.fabrica-hd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 谷口 政人
問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 岩館 徹 TEL 03-5544-9102
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	6,835	14.4	898	12.2	902	10.9	645	28.9
2024年3月期第3四半期	5,976	7.7	800	△16.4	813	△14.4	501	△18.4

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 648百万円 (32.1%) 2024年3月期第3四半期 490百万円 (△22.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	120.18	119.84
2024年3月期第3四半期	94.06	91.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	5,529	3,948	71.0
2024年3月期	5,303	3,597	67.5

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 3,923百万円 2024年3月期 3,579百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00
2025年3月期	—	0.00	—		
2025年3月期（予想）				37.00	37.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,700	6.6	1,100	2.7	1,100	1.2	700	3.9	129.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：有

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記) 及び (会計上の見積りの変更と区別する事が困難な会計方針の変更) をご覧ください。」

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年3月期3Q	5,458,200株	2024年3月期	5,458,200株
2025年3月期3Q	104,278株	2024年3月期	41,278株
2025年3月期3Q	5,373,180株	2024年3月期3Q	5,327,722株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算説明資料はTDnetで同日開示しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績等の概況	2
(2) 当四半期の財政状態等の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善に伴う個人消費の回復に加え、インバウンド需要の増加が継続したことで、緩やかながら回復基調が維持されました。一方で、依然として原材料やエネルギー価格の高止まりが見られ、円安基調に伴う物価上昇が企業・個人のコスト負担を押し上げております。また、実質賃金の伸び悩みやウクライナ・中東を巡る地政学的リスクなど、不確実性の高い状況も続いており、先行きには警戒感が残る状況であります。

情報・通信業界においては、引き続きDX（デジタルトランスフォーメーション）推進への取り組みが加速しており、企業や自治体など多様な業種・業態でのデジタル活用が進展しております。このような環境下、デジタルサービスの需要は底堅く、今後も中長期的な市場拡大が見込まれます。当社グループとしても、積極的なサービス開発やソリューション提案を行うことで、この成長機会を取り込みながら事業規模を拡大させてまいりました。

当社グループは「デジタルの力で新たな価値を創造し、あらゆる組織と人々に貢献する」というミッションのもと、SMS配信サービスおよび自動車販売業務支援システムという2つの主力事業を中心に事業展開を行っております。これら事業を通じて、顧客の業務プロセス改革やデジタル活用を強力にサポートしており、顧客満足度の向上と業務効率化の推進に寄与しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は6,835,679千円（前年同期比14.4%増）、営業利益は898,241千円（同12.2%増）、経常利益は902,954千円（同10.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は645,762千円（同28.9%増）となりました。セグメント別の経営成績につきましては、以下のとおりです。

また、報告セグメントの各グループ会社に営業費用として計上していたグループ会社の経営指導料については、会社分割による持株会社体制への移行に伴い、報告セグメントに帰属しない方法に変更しております。これに伴い、以下の前年同期との比較においては、前年同期の数値を変更後の報告セグメントの利益又は損失の算定方法に基づいて組み替え、比較分析を行っております。

a. SMSソリューショングループ

国内の携帯電話事業者全キャリアと直接接続契約を締結し、法人向けにSMS配信サービス「メディアSMS」を提供しております。

国内のSMS市場は引き続き堅調な拡大傾向にあり、当社グループでも既存施策が順調に進捗した結果、「メディアSMS」の配信数および新規導入社数は好調に推移いたしました。

また、既存顧客に対するクロスセルの推進や付加価値の高いソリューション営業を強化したことにより、当第3四半期連結累計期間のSMSソリューショングループの売上高は4,142,936千円（同18.3%増）、セグメント利益は1,182,543千円（同19.1%増）となりました。

b. U-CARソリューショングループ

自動車販売業務支援システム「symphony」を提供し、自動車アフターサービスに関わる事業者のビジネス支援を行っております。

メイン顧客層である中小規模事業者に対して、サポートおよびコンサルティング活動を積極的に展開した結果、当第3四半期連結累計期間の「symphony」導入社数は289社増となり、前年通期の増加数（276社）を上回りました。

一方で、メディア力強化を目的とした広告投資や、プロダクト開発投資を積極的に行ったため、当第3四半期連結累計期間のU-CARソリューショングループの売上高は1,061,309千円（同4.9%増）、セグメント利益は213,433千円（同20.4%減）となりました。

c. インターネットサービスグループ

他セグメントへのWEB集客支援を担うほか、自動車分野に特化したWEBマガジンの運営や、中古車一括査定サービス、EC事業者向けCRMプラットフォーム「アクションリンク」の提供など、多角的なポートフォリオを構築しております。

「アクションリンク」の契約社数が順調に増加し、当第3四半期連結累計期間のインターネットサービスグループの売上高は264,394千円（同22.3%増）、セグメント利益は55,203千円（前年同期は31,169千円のセグメント損失）となりました。

d. オートサービスグループ

自動車事故で損害を受けた自動車の修理からレッカーサービス、代車貸出までをワンストップで提供するサービスのほか、自動車整備および中古車販売事業も展開しております。

修理・レンタカー受付件数は堅調に推移したものの、修理原価の増加に加え、業者向け販売において貸倒懸念が生じたため、一部引当処理を実施した結果、当第3四半期連結累計期間のオートサービスグループの売上高は1,363,964千円（同9.5%増）、セグメント利益は32,199千円（同48.5%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産合計は、5,529,249千円となり、前連結会計年度末に比べ225,498千円増加いたしました。

これは主に、現金及び預金が341,780千円増加、有形固定資産が63,828千円増加、無形固定資産が75,654千円増加した一方で、その他の流動資産が60,967千円減少、投資有価証券が192,414千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、1,580,264千円となり、前連結会計年度末に比べ126,086千円減少いたしました。

これは主に、未払法人税等が34,198千円減少、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が92,133千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は、3,948,985千円となり、前連結会計年度末に比べ351,584千円増加いたしました。

これは主に、利益剰余金が450,753千円増加した一方で、自己株式の取得により自己株式が112,778千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、最近の業績動向等を踏まえ、2024年5月15日の「2024年3月期決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,102,329	2,444,109
受取手形、売掛金及び契約資産	858,966	801,679
商品及び製品	86,539	73,701
仕掛品	225	489
原材料及び貯蔵品	2,631	2,940
その他	396,386	335,419
貸倒引当金	△3,903	△7,233
流動資産合計	3,443,176	3,651,106
固定資産		
有形固定資産	497,933	561,761
無形固定資産		
のれん	25,039	20,410
その他	293,453	373,737
無形固定資産合計	318,492	394,147
投資その他の資産		
投資有価証券	814,773	622,359
その他	230,403	339,237
貸倒引当金	△1,215	△39,362
投資その他の資産合計	1,043,962	922,233
固定資産合計	1,860,388	1,878,142
繰延資産	186	0
資産合計	5,303,751	5,529,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	508,493	512,379
1年内償還予定の社債	30,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	112,996	61,559
未払法人税等	209,132	174,933
ポイント引当金	87,174	94,778
賞与引当金	27,597	11,400
その他	422,109	465,031
流動負債合計	1,397,502	1,330,082
固定負債		
長期借入金	139,596	98,900
資産除去債務	55,182	54,594
その他	114,068	96,687
固定負債合計	308,847	250,181
負債合計	1,706,350	1,580,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,785	655,785
資本剰余金	594,805	598,279
利益剰余金	2,425,493	2,876,246
自己株式	△73,834	△186,612
株主資本合計	3,602,250	3,943,699
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△22,636	△20,280
その他の包括利益累計額合計	△22,636	△20,280
新株予約権	17,786	25,566
純資産合計	3,597,400	3,948,985
負債純資産合計	5,303,751	5,529,249

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	5,976,588	6,835,679
売上原価	3,021,224	3,657,100
売上総利益	2,955,363	3,178,579
販売費及び一般管理費	2,154,760	2,280,337
営業利益	800,603	898,241
営業外収益		
受取利息	102	249
受取配当金	5	6
受取家賃	5,416	5,416
固定資産売却益	5,190	61
受取保険金	3,266	4,253
その他	4,050	1,717
営業外収益合計	18,032	11,704
営業外費用		
支払利息	925	926
支払手数料	—	1,072
賃貸収入原価	1,688	1,688
固定資産除却損	0	1,721
リース解約損	70	107
車両事故損失	907	776
その他	1,187	697
営業外費用合計	4,778	6,991
経常利益	813,857	902,954
特別利益		
投資有価証券売却益	—	113,804
関係会社株式売却益	785	—
特別利益合計	785	113,804
特別損失		
減損損失	2,320	2,843
投資有価証券売却損	—	2,922
特別損失合計	2,320	5,765
税金等調整前四半期純利益	812,323	1,010,993
法人税、住民税及び事業税	316,778	364,602
法人税等調整額	△5,572	627
法人税等合計	311,206	365,230
四半期純利益	501,117	645,762
親会社株主に帰属する四半期純利益	501,117	645,762

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	501,117	645,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,422	2,355
その他の包括利益合計	△10,422	2,355
四半期包括利益	490,694	648,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	490,694	648,118

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20－3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65－2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、車両運搬具の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。この変更は、車両の使用状況を調査した結果、一定期間にわたって安定的に稼働していることから、定額法により均等に費用配分することが使用実態をより適切に反映するものと判断し、減価償却方法を変更したものです。

なお、この変更による影響は軽微であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	SMS ソリューション グループ	U-CAR ソリューション グループ	インター ネット サービス グループ	オート サービス グループ	計		
売上高							
顧客との契約から生じる 収益	3,502,340	1,011,841	216,255	972,427	5,702,864	457	5,703,321
その他の収益	—	—	—	273,266	273,266	—	273,266
外部顧客への売上高	3,502,340	1,011,841	216,255	1,245,693	5,976,130	457	5,976,588
セグメント間の内部売上高 又は振替高	30,686	—	10,180	—	40,866	—	40,866
計	3,533,027	1,011,841	226,435	1,245,693	6,016,997	457	6,017,455
セグメント利益又は損失(△)	993,008	268,108	△31,169	62,567	1,292,514	△6,715	1,285,798

(単位：千円)

	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高		
顧客との契約から生じる 収益	—	5,703,321
その他の収益	—	273,266
外部顧客への売上高	—	5,976,588
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△40,866	—
計	△40,866	5,976,588
セグメント利益又は損失(△)	△485,195	800,603

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブロックチェーン及びAI関連事業になります。これは、当連結会計年度において、Sparkle AI株式会社を設立したことに伴い新設した区分であります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△485,195千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去となります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2024年4月1日 至 2024年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計
	SMS ソリューション グループ	U-CAR ソリューション グループ	インター ネット サービス グループ	オート サービス グループ	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	4,142,936	1,061,309	264,394	1,058,400	6,527,040	3,075	6,530,116
その他の収益	—	—	—	305,563	305,563	—	305,563
外部顧客への売上高	4,142,936	1,061,309	264,394	1,363,964	6,832,604	3,075	6,835,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18,408	—	3,000	—	21,408	—	21,408
計	4,161,344	1,061,309	267,394	1,363,964	6,854,012	3,075	6,857,088
セグメント利益又は損失(△)	1,182,543	213,433	55,203	32,199	1,483,379	△38,008	1,445,371

(単位：千円)

	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
売上高		
顧客との契約から生じる収益	—	6,530,116
その他の収益	—	305,563
外部顧客への売上高	—	6,835,679
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△21,408	—
計	△21,408	6,835,679
セグメント利益又は損失(△)	△547,129	898,241

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ブロックチェーン及びAI関連事業になります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△547,129千円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及びセグメント間取引消去となります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項（報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更）

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

(会計上の見積りの変更と区別する事が困難な会計方針の変更)に記載のとおり、車両運搬具の減価償却方法について、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更によるセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更)

従来、提出会社のグループ会社に対する経営指導料を、報告セグメントの各グループ会社の営業費用として計上していましたが、2024年4月1日付で会社分割により持株会社体制へと移行したことに伴い、報告セグメントごとの業績をより適切に評価するため経営指導料は、報告セグメントに帰属しない方法に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、上記変更後の計算方法によって作成したものを開示しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	68,955千円	99,633千円
のれんの償却額	3,887	4,628